

海外の話題

週末のNY、地下鉄利用にはご用心

農林中央金庫 ニューヨーク支店長 中村 和人

NYに赴任して今日で丁度丸1年となった。マンハッタンに住んでしまったこともあり、約20年振りに自家用車を持たない生活をしている。ガソリン代は相当に安い一方、駐車場代や保険料などが高いという事もあるが、何より市内はNY州都市交通局(MTA)が運営する地下鉄・バス路線が発達しているし、タクシー料金もかなり安い。週末のゴルフなどにはMTAの郊外通勤電車やレンタカーを利用し、ミネラルウォーターなどの重い生活用品の購入にはインターネット&デリバリーを利用すれば、日常生活ではとりたてて車を必要としないからである。

しかし最近、そんなNYも週末の地下鉄利用には注意が必要になって来た。こんな風に切り出すと、米国の景気悪化でNYの治安が悪化し始めたのか！？とご心配をおかけするかもしれないが、そうではないのでご安心いただきたい。実は、ここのところMTAが週末の地下鉄運行本数をかなり間引いており、電車がなかなか来ないのである。感覚で恐縮だが、平均で15分前後、長い時には20分以上もホームで待つ羽目になる。運行状況を示す案内板が普及していないため、気が短いNYっ子達は頻繁にホームから身を乗り出してトンネル内を覗き込んでいる。ホームには人が溢れ、蒸し暑い日などは電車を待つ乗客の憤懣が段々と増してくる感じが伝わって来る。別の意味で治安上からも好ましいことではないかもしれない。

背景は、NY州・市の財政悪化である。米国経済はここまで安定した回復を示してきたが、税収の落込みや医療関連支出の増加などから、地方政府の財政赤字が拡大しているのである。特にNY州・市は金融関連の税収が多かったことから、金融危機の影響を受けたようである。また、連邦政府の補助金はあるものの、州・地方政府の税収は、消費税、個人所得税、不動産税が中心となっており、税収の伸びが景気回復に遅れる傾向にあるのかもしれない。

こうなると、米国では多くの州・地方政府にも財政均衡が義務付けられているため、財政が厳しいところでは、増税や公共サービスの削減、極めて米国的だが政府職員の解雇といった「予算上の厳しい選択」を採用する動きが広がってきている。また、州や地方政府が、医療、教育、警察、消防などの住民サービスの責任を持っており、財政問題を身近に感じる場面も多い。例えば、NY市の予算案では、警察官の削減は治安悪化懸念から撤回されたが、政府職員の解雇、消防署・消防士の削減、公立病院や図書館の閉鎖、教職員の解雇、たばこ税の大幅引上げなどが検討されている。先日、州銀行局を訪問した際も、同日深夜で予算が切れてしまい経費支払が出来なくなると困惑されていた。MTAの週末間引き運転もこうした緊縮財政政策のひとつだが、無料通学定期の廃止、地下鉄やバスの一部路線の廃止などの追加策も検討されている。

ある意味、財政規律が徹底していると言える。自己責任を重んじ大きな政府を嫌う国民性があるにせよ、痛みを伴う数々の緊縮措置が講じられている。しかし、民間需要がまだまだ十分に盛り上がって来ていない中で、連邦政府の景気刺激効果を削ってしまう州・地方政府の財政問題が全米に広がってきている。既に政府支出はGDP寄与度でマイナスとなっているが、今後の連邦政府の歳出削減と相まってデフレ圧力が増してくる事には注意が必要である。そして、州知事の極端に低い支持率を横目で見ながら財政赤字問題を身近に感じる生活をしてみると、ギリシャのゼネストは想像の域を出ないものの、その解決を緊縮措置にではなく逆の方向（債務繰延べ）に走らせかねないマグマのような納税者の不満を感じて不安を覚えるのである。

それはさて置き、この夏、夏休みなどでNYを訪れた際は、週末の地下鉄利用にはくれぐれも時間に余裕をもって行動することをお勧めする。

(平成22年7月2日)